

## 研究ノート

## 新しい社会福祉ハイブリッドの構築（I）

—エコロジーとエントロピー—

高 田 真 治

## はじめに

「たくさんの島々の愛する兄弟たちよ。物とは何か、おまえたちに告げよう。（中略）物にはふたつの種類がある。ひとつはヤシの実や、貝や、バナナのように、私たち人間が、何の苦勞も労働もせず、あの大いなる心が造り出すものである。いまひとつは、指輪や、食事の皿や、ハエたたきのように、たくさんの人間が苦勞し、労働をして作り出すものである。アライ（紳士）が言う物とは、彼が自分の手で作った、人間が作った物のことであり、私たちが何も持っていないといわれるのは、こうした物のことである。しかし大いなる心が造り出す物について、アライはひとつも言えるはずはない。そう、いったいだれが私たちより豊かであり、だれが大いなる心の造り出した物を、私達よりたくさん持っているだろう<sup>1)</sup>。」

はじめて西洋文明を見た南海の酋長ツイアピは、その演説集『パパラギ』を通してするどい西洋文明の批判をしている。パパラギ（西洋人）は私たちが何も持っておらず貧しく不幸だときめつけ、援助と同情が必要だという。しかし私たちは「大いなる心」のもとにあって何も不自由はない。貧しいのはパパラギの方ではないか、という。

いわゆる「先進諸国」は自分たちの価値基準に基づいて、いわゆる「発展途上国」を貧しい遅れている国として、「開発援助」の対象とする。我が国も例外ではなく、この観点から「発展途上国」の開発援助を進めている。しかし「開発」とはどういうことか、「豊かさ」とはいったいどういうこ

となのか。アライが言う物、つまりはカネがあれば豊かなのか、人間の生活にとってもっと何か大事なことがあるのではないか。現代の我が国経済社会の状況にあって、その基礎的構造と動向を見据え、社会生活上の問題解決を援助しようとする社会福祉の視点から、見直さなければならないといえるであろう。

「人間の生活にとってのカネとモノは、本来、生活に必要なだけあればよいのである。人生にとってのカネは手段であり目的ではない。家族や愛するものとの健康で楽しい生活。趣味、生きがいのある仕事。人生の充実感、無目的な友情、自然とともにある安らぎ。それらが充たされれば、限りなく財テクやマネーゲームに目を血走らせる必要はないはずなのだ。資本の求める目的と、生活の求める目的は違っていて当たり前である。（中略）

豊かさが必然的にもたらすはずの落ち着いた安堵の情感や人生を味わうゆとりは、どこへいってしまったのだろう。本能的に自然に湧き出るのは他の他者への思いやりや共感などは、金持ち日本の社会から日に日に姿を消していくように思えてならない<sup>2)</sup>。」

我が国の経済は、どのような原理で動かされてきており、そして今日どのような問題をもっているのだろうか。そしてこれを背景にして、我が国の社会福祉を進展させるには、どのような基本的理念が必要とされるのか、そして何を基本的目標とし、どのような社会福祉を構築しようとするのか、これらが課題となるであろう。

したがって基礎的な検討課題の一つとして経済あるいは経済学をとりあげざるをえない。これは

1) ツイアピ・岡崎照男訳「パパラギ」立風書房、1981、p. 50。

2) 暉峻淑子「豊かさとは何か」岩波書店、1989、P. 8。

筆者の能力を超えた課題ではあるが、社会福祉の視点から、この基礎的課題について敢えて取り組まざるをえないであろう。

## I. 我が国「経済」の動向——「市場の失敗」

### I-i 市場機構の課題

我が国は経済計画と全国総合開発計画（全総）の二本柱に支えられて高度経済成長を達成し、欧米とは多少性格を異にする「日本的成熟社会」になったといわれる。成熟社会とは物質的生産と消費が国民生活の基礎的欲求を充足させ、社会の活力、経済の成長が低下（あるいは安定）した社会を示している。これは酋長ツイアビが指摘する「物」のうち「人間が労働をして作り出す物」が満たされた状態を意味している。

しかし社会が「成熟している」か否かを評価するには、人間が作り出したカネとモノの量と質によるのではなく、「大いなる心が造り出すもの」を大切にすることができる社会であるかどうかにもよるであろう。そうでなければ、「いったい誰が私たちより豊かであるか」「アライは本当に豊かなのか」という酋長の問に答えることはできない。

「日本的成熟社会」とは、「経済大国」であると同時に「福祉小国」でもありうるという、ヤヌスのような二面性をもっている。これは我が国が資本主義に立つ国であり、そして高度経済成長を支えた経済成長至上主義、「パイの論理」による結果である。その基盤となる競争原理、自助原理が貫徹される。このヤヌス（二面神）は新保守主義、新自由主義によっていっそう信奉され、合理化されようとしているのである。

社会が成熟するとは、心が鈍した、なりふりかまわない競争をこえた、落ち着いた情感や他者への共感をもてる社会になることではないか。したがって「日本的成熟社会」は、だれもが、ことに社会的に弱い立場にある人びとが享受できる、真に「豊かな社会」の構築が目標となるのではないか。そしてそれを進めるための方策・政策を計画し段階的に進めていくことである。所得や所有の多寡が生ずるのは現体制では必然であるから、問題はこのことによって社会生活上の問題をもつ人

びとの生活を補完するための公共施策、共同の財産である環境の保持と共同利用など、具体的な課題への取り組みであろう。

「豊かさ」というのは相対的、抽象的な概念ではある。豊かさを求める欲望とはより高次のものを求め、際限がないものかもしれない。しかし「豊かさ」とは、カネやモノのみで示しうるものでないことは、経済学においても認識されるようになってきている。したがって人間が作り出した物のみでなく、何が人間の生活にとって「豊かさの基盤」となるのか、これについての検討が重要となる。そのためにはまず我が国経済の基本的な仕組みである市場機構についてみておかなければならない。

周知のように資本主義の基本的原理である市場機構は、今日、いわゆる社会主義体制においても採用されるようになり、世界経済の基本的な機構になりつつある。伝統的な資本主義に対する社会主義の基本原理である計画経済も、現在ではその国経済の存続を危うくし、市場原理の導入を進めているのである。

一方、資本主義諸国においても、いわゆる混合体制の公的、政府部門の縮小がすすめられているのであり、現代は体制の混合バランスの変革期とみることもできるであろう。

さて、我が国における「市場機構の効用」は次のように評価されている。

「市場メカニズムは、日本において、ある程度有効に作用し、第一に、生産力と技術を急速に発展させ、第二に、市場をつうじて財・サービスの生産と調整を行い、経済を不均衡を含みつつも拡大・発展させ、第三に、市民の諸能力を多くの歪みをともないつつも発達させ、個人を形成し、社会の近代化を進めてきた。この歴史的な発展の事実を私たちは率直に直視し、市場メカニズムを承認することが必要である<sup>3)</sup>。」

市場機構は我が国経済の基盤であることは否定できない。この市場機構の意義としては、二つのことが指摘されている。

第一は経済の決定権の重要なものが、個人（消費者、労働者）・企業などの個別単位に分散した個人・企業の自由な選択、活動を許容する経済シ

3) 野澤・木下・大西編「自立と協同の経済システム」大月書店、1991、P. 25。

ステム、「アトミズムの需給決定システム」だということである。第二は競争のもとで需給調整がなされ、価格・コスト・生産性の変化をつうじて生産効率の上昇と生産力の発展をすすめるダイナミズムが内蔵されている「効率的資源配分システム」だということである<sup>4)</sup>。

しかしながらこれらのシステムが自動的に有効に機能するかというとはそうではなく、不均衡や歪みを内包しているものであり、市場機構には次のような欠陥あるいは限界のあることが指摘される。これが「市場の失敗」であり、この失敗の累積が今日さまざまな問題をもたらしているのである。

1. 競争をつうじて有力企業が生き残り、独占または寡占の状態が生れる。
2. 全ての売手と買い手が十分な情報をもっていない場合が多い。
3. 「排除原理」の適用が困難な場合、市場原理による供給は不可能である。
4. 「非市場的外部効果」が無視しえない場合、市場原理は資源配分を最適化しない。
5. 需給の不均衡が生じたときの調整は十分円滑に行なわれない。
6. ストックの保全に自動的な最適化の機能をもたない<sup>5)</sup>。

結果として、市場機構は持てるものと持たざるものとの格差を拡大する。前者は利潤を極大化し、投機、さらには環境資源をも外部効果として利用するなどによって最大化する。一方、後者は過酷な条件の下での労働を余儀なくされ、いわば共有財産たる自然環境をも「困い込み」によって奪われる結果となる。したがってこのようななりふりかまわない状況にある我が国は「成熟している」社会とはいえない。

従来この市場機構を補正するために経済の公的介入、すなわち混合経済体制がとられてきた。これは妥協の産物といえないことはないが、市場経済を尊重、維持しながらその欠陥や限界を繕うための妥当な方策といえる<sup>6)</sup>。

経済介入は次の領域での必要性が認められる。

1. 資源配分の最適化ないし効率化。公共財的財の供給、公益事業の場合など。
2. 経済的均衡ないし安定化。景気変動の安定と雇用および物価の安定など。
3. ナショナル・ミニマムの保障。
4. 生活の質の向上<sup>7)</sup>。

我が国では基礎的なナショナル・ミニマムについての議論も成熟しているとはいえない。そしてさらに包括的な生活の質の向上が問われるようになり、これへの公的介入が期待されているのである。我が国は豊かな「経済大国」になったといわれるけれども、「人が作り出す物」について、不均衡や歪みが深刻化しているからである。そしてこれが「大いなる心の造り出すもの」へも影響を及ぼし、擬似的な豊かさ、「福祉小国」という側面ももつからである。

しかしながら公的介入も議会制民主主義の機能不全、「政府の失敗」によってかならずしも機能しているとはいえない。したがって我が国では国民生活の豊かさ、質の向上を図るために経済のアプローチのみでなく、より総合的な観点から、「市場の失敗」「政府の失敗」をいかに克服するかが課題になっているといえよう。

## I - ii エコ・テクノロジー

市場機構を生かしつつ、これがもたらす失敗を補完するために政府による公的介入、公共政策が期待されることになる。生活の豊かさのもうひとつの要件は「大いなる心」の恵みであろう。しかしこの自然環境も市場機構によって不均衡や歪みが深刻化している。

現代産業社会では経済システムが生産を規定し、これが環境・生態にさまざまな悪影響を及ぼすことになった。すなわち環境問題は人間の命やその健康を直接的に害することや、生活環境の快適性、自然環境に被害を与える結果となった。環境問題は現代産業社会における経済システム、エネルギー消費のシステムと不可分である。経済の成長発展と環境保全はトレードオフなのか、両立

4) 同、pp. 26-27。

5) 正村公宏「地球市民の経済学 現代をどう読むか」日本放送出版協会、1989、pp. 27-31。

6) 拙稿「社会福祉の動向と『社会福祉改革』の課題——社会福祉の原理:試論——」『関西学院大学社会学部紀要』第59号、1989。

7) 丸尾・熊谷ほか編著「質の経済学—アムニティ社会の実現」同文館出版、1980、pp. 251-252。

させうのか、それへの取り組みが課題となったのである。

しかしながら、今日二律背反しているかのようと思われる生態学 (ecology) と経済学 (economics) に共通している eco- の語源は、住む場所、家や家庭などを意味するギリシャ語のオイコス (oikos) にあるという。すなわち、生態学はオイコスの学、経済学はオイコスの法則の学である。したがって生態・環境と経済の調和をめざすことは、この基盤であるオイコスを見直すことにほかならない。

これには二つのアプローチがある。一つは経済システムから、生態系・環境保全のあり方を科学技術の開発という視点でとらえようとする「エコ・テクノロジー」であり、もう一つは生態系から、今日の経済システムのあり方を批判的な視点でとらえようとする「エコロジー経済学」「広義の経済学」である。

エコ・テクノロジー (eco-technology) というのはエコロジーとテクノロジーの合成語であり、エコロジーにみられるホーリスティックなシステムを共生の概念を導入して、新しいテクノロジーをつくっていくとするもので、「共生技術」ともいわれる<sup>8)</sup>。「目指す社会は、自然科学、エンジニアリング、インダストリーの三つの分野が大変うまい形態で分散し、しかも共生し、人間 (生物) が住んでいる環境を活性化し、かつ快適なアメニティの場づくりとしてのテクノロジーであり、まさにエコロジーと共生するエコ・テクノロジーであると考える<sup>9)</sup>。」

我が国の技術開発は、巨大先端技術、公害防止技術、省エネルギー技術と発展し、そして今日環境問題の視点から全面的見直しが余儀なくされている。このため長期的かつ地球的視점에立ったシステムの構築、情報交換や経済協力が要請されよう。

これには次のような課題が指摘される。

1. 産官民による情報交換。行政と経済の立場に加えて、一般の人々の生活に即した意見を取り上げること。環境に関する政治 (政策)、技術、生活

の総合化が必要である。

2. 経済論理と経済倫理の調整。両者のはざまをどう埋めるか、企業の利益のための技術 (ego-technology) から、それをのりこえてエコ・テクノロジーに取り組む姿勢が必要である。

3. 地域の固有性の尊重。地域固有の文化、固有のあり方で、その地域が豊かになるようなエコ・テクノロジーの導入を考えることが必要である<sup>10)</sup>。

以上の課題の関連は、(図1) のように表わすことができるであろう。

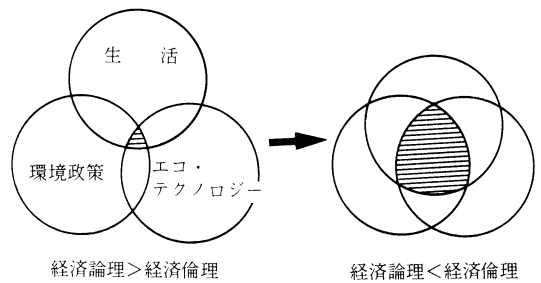


図1 エコ・テクノロジーの総合化と経済倫理の開発

三つの要件の総合化は、オイコスの主体である人間の土着性、内発性が発展していくことによって拡大されていく。すなわち重複した部分を大きく押し広げることになるが、これは経済論理より経済倫理が優位を占めるにつれて促進されることになるであろう。

我が国の経済団体連合会は『経団連地球環境憲章』(1991年4月)を出した。企業が社会からの信頼と共感を得るために、環境保全に取り組み、健全な環境を次の世代に引き継ぐための理念と方針をうたったものである。「基本理念」として次のごとく述べている。

「企業の存在は、それ自身が地域社会はもちろん、地球環境そのものと深く絡みあっている。その活動は、人間性の尊厳を維持し、全地球的規模で環境保全が達成される未来社会を実現することにつながるものでなければならない。

われわれは、環境問題に対して社会の構成員す

8) 合田周平「エコ・テクノロジーの展開 地球規模の文明感覚」コロナ社、1990、pp. 29-30。

9) 同、pp. 30-31。

10) これについては、朝日“OIKOS”シンポジウム(1991.5.20、東京)が参考になった。

べてが連携し、地球的規模で持続的発展が可能な社会、企業と地域住民・消費者とが相互信頼のもとに共生する社会、環境保全を図りながら自由で活力ある企業活動が展開される社会の実現を目指す。企業も、世界の『良き企業市民』たることを旨とし、また環境問題への取り組みが自らの存在と活動に必須の要件であることを認識する<sup>11)</sup>。」

経営方針や社内体制、環境影響への配慮、技術開発や啓蒙活動などについて定めたものである。企業の環境問題への対応については個々の企業では既になされているところもあるが、経団連として出した「憲章」であるということが注目される。

日本では「経済倫理」を問わない風土があるといわれる。我が国は敗戦後封建主義が制度的には解体したけれども、家族制度を背景にした強固な企業共同体が基盤にあり、勤勉に働くことが良いこととされ、その背後の個人としての生き方はかならずしも問われなかった。伝統的に現世主義であり、現在の幸福、とりわけ経済的な豊かさを求める。そして「豊かな国」になった今、向かうべき新たなビジョンを求め、「豊かさのなかで倫理が問われている時代」なのである<sup>12)</sup>。

エコ・テクノロジーでは「環境と生活と経済の共生」というように、「共生」が鍵概念とされているが、いうまでもなくこれは生物学の援用である。しかしながら企業の生産活動というのは自然・生態系から生産資源を取り出し、有用物を生産し、そしてその過程で生じた廃熱・廃物を生態系に廃棄しているから、環境との「共生」というのは論理矛盾を内包している。資源の獲得と廃物の廃棄において、生態系を全く傷つけないということはありえないからである。生物学では、共生者が宿主に害を与えることなく、一方的に利益を得るのは「片利共生」といい、宿主に害を与える場合を「寄生」といっている<sup>13)</sup>。

したがって企業がエコ・テクノロジーを応用した生産活動を通して、共生を目指す「良き企業市民」たるには次のことが問題となるであろう。

#### 1. 共生概念の検討・吟味とエコ・テクノロジー

における解釈

2. これにもとづく企業活動のシステムの再構築
3. 良き企業市民としての倫理実践

## II. 我が国「経済学」の動向——「広義の経済学」

### II-i 「容器の経済学」

生態学的な視点から経済学を見直そうとする「エコロジー経済学」は、従来の経済学の限界を超えるものとして「もうひとつの経済学」あるいは「広義の経済学」とも称されている。これには二つの系譜があると考えられる。一つは「容器の経済学」であり、もう一つは「生命系の経済学」である。

「容器の経済学」は宮本憲一の卓越した一連の研究によって体系化される。彼は、市場経済あるいは資本主義経済を「中身」とし、この「中身」が運動する「容器」として社会資本、都市（地域）、国家、環境（地球）をとらえる。容器はハードな物理的側面とソフトな社会的側面を持っている。容器は中身の発展によって変化する受動的容器であるとともに、中身の発展を規定する能動的容器でもあるという二重性をもつ<sup>14)</sup>。すなわち「市場の失敗」と「政府の失敗」が、先の「容器」に関して及ぼした影響について検討し、両者を克服する新しい経済学を明らかにすることである。この鍵概念として「公共性」と「内発的発展」をおいている。

「市場の失敗」を回避するためには公共部門による計画の役割が重要であり、「政府の失敗」に陥らないためには、公共部門内部の改革が欠かせない。これには参加と分権を軸にし、地域が主体的に経済や環境や、また福祉などを考慮した地域開発を図る「内発的発展」が不可欠である<sup>15)</sup>。

地方自治にかかわる公共性の問題および内発的発展については別に論じる予定である。ここでは本稿の脈絡に基づいて、引用を重ねることになるが、「容器の経済学」の中でも重要な位置を占める

11) 経済団体連合会「経団連地球環境憲章」1991。

12) A. マイタス・新津晃一共編「地球再生のための経済倫理」柘植書房、1990、pp. 55-61。

13) 拙稿、前出。

14) 池上惇ほか編「二十一世紀への政治経済学 政府の失敗と市場の失敗を超えて」有斐閣、1991、p. 27。

15) 同、pp. 40-41。

と考える「環境経済学」について学んでおきたい。環境問題は「容器」そのものをも破壊しかねない問題であり、現実化しつつあるからである。

さて、「環境経済学」は次のように定義されている。『「環境経済学」は、経済（主として資本主義経済）の発展にともなう『環境』の変化、それから生まれる公害やアメニティ（良好な居住環境）の破壊という『環境問題』、そして公害を防止しアメニティを保全・創出しようとする『環境政策』の三局面を政治経済学の方法によって体系的に明らかにしようとするものである。環境経済学はたんなる現状分析や理論でなく、それにもとづく政策提言をふくんでいる<sup>16)</sup>。』

したがって環境問題でも、公害という経済の社会的諸結果（被害）を中心に扱うのではなく、原因・結果・対策を総合的に扱おうとしている。すなわち公害だけではなくアメニティの問題をも含めて、広く環境問題を扱おうとしているのである。

環境を対象とする経済学は、政治経済学あるいは政治社会経済学と呼べるようなものであり、また資本主義経済学にとどまらず、歴史貫通的な意味をもっているので、「広義の経済学」ともよべるものである<sup>17)</sup>。

環境は次のように定義される。「環境は人類の生存・生活の基礎条件であって、人類共同の財産である。現代社会では、環境はその一部が私有あるいは占有されているが、その本来の性格からいって、公共の利益のために公共機関に信託され、維持管理されるべきものであって、公共信託財産である<sup>18)</sup>。」この環境が侵される要因を、現在の政治・経済の仕組みは内包しているのである。

環境は素材面からみると、独自の性格を持っている。

1. 共同性があり、非排除性がある。
2. 歴史的ストックであって、不可逆的である。
3. 地域固有財産である<sup>19)</sup>。

この結果、環境は地域的に不均等であり、アメニティのある街とない街とは大きな差別が生まれ

る。しかも、短期間で良い環境をつくりだすことはできないので、アメニティを失った都市の回復はむづかしい。

「環境問題は人間の経済活動とりわけ企業活動にともなって、直接間接に生ずる環境汚染あるいは環境の形状・質の変化などによる社会的損失である。それは人間の健康障害や生活環境侵害などの公害をふくむ広義の概念である<sup>20)</sup>。」したがって環境問題の全体は（図2）に示されるようにきわめて広範なものを対象とすることになるが、次の二つに大別される。すなわち、人間の広義の健康（公衆衛生）と直接に関係する公害と、環境の質あるいはアメニティを悪化させる問題（アメニティ問題）であるが、両者は連続していることを認識しておかなければならない。

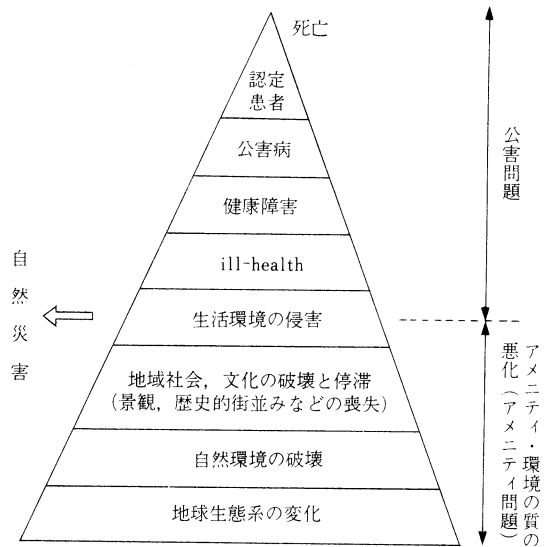


図2 環境問題の全体像

出典：宮本憲一「環境経済学」岩波書店、1989、p. 99.

今日地球の危機を招いているといわれるほど、広範多岐にわたる「公害問題」があり、これらを解決ないし軽減、また防止し、環境を保全するための総合的な「環境政策」が要請されているので

16) 宮本憲一「環境経済学」岩波書店、1989、p. 45.

17) 同、p. 29.

18) 同、p. 55.

19) 同、pp. 58-59.

20) 同、pp. 98-99.

ある。

現代の政治・経済構造、資本主義社会が公害問題を生起させ、深刻化させているわけであるが、具体的な環境政策を立てうる鍵として、政治経済構造論としての「中間システム論」が提起される。構造の変革、主体の問題などはこの中間システムと環境との関係を明らかにすることによって、現実的な方向が示されるであろう。すなわち、(1) 資本形成（蓄積）の構造、(2) 産業構造、(3) 地域構造、(4) 交通体系、(5) 生活様式、(6) 国家の公共的介入の態様（基本的人権の態様、思想・言論・表現・結社の自由、民主主義のあり方、国際化のあり方）、以上である。これらの中間領域は資本主義体制のみでなく、社会主義体制の場合でも、公害やアメニティを規定する政治経済的要因である<sup>21)</sup>。

環境問題を市場経済の外部性として、その対象領域から外してきたのであるが、環境問題は今日重要な社会問題、社会福祉問題であり、そのため政策を容器に内部化しなければならない。公共政策は、住民はその充実を期待して、座して待っておればよい性格のものではないから、内発的発展を図り、「経済が環境を規定する社会から環境が経済を規定する社会へ<sup>22)</sup>」の移行を促進させなければならないといえるであろう。

## II - ii 「生命系の経済学」

従来の経済学は市場経済や商品経済を主要な対象としている点で狭義の経済学といえるが、これでは現代の社会問題にアプローチすることが困難になった。そこで「生命系」あるいは「生きている系」を現存の社会体制のなかにアンチ・テーゼとして設定して、それをふまえて生産や労働の概念を根本的にとらえなおす必要がある、という主張から「広義の経済学」が提唱されている<sup>23)</sup>。

「生命系=生きている系 (living system) とは、生態系 (eco-system) をふまえてそれ自身自立す

る主体的な系と定義することができる<sup>24)</sup>。」生命系は物質代謝によってその生命を維持し、定常状態を保持している。したがってこの最も基本的な原理、生きている系というのは「生態系」であり、「自立する主体的な系」であるという視点から、現代の経済学、産業構造を問い直そうとするものである。すなわち次のような認識に至る。

「生命系の存在が、社会の生産と消費を連繫する自然の環であることが明かとなり、人間自身が生態系という自律系のなかに生きている生物種の一つにほかならないことが自覚されてきた。人間が環境を利用するのではなく、実は環境の内部に

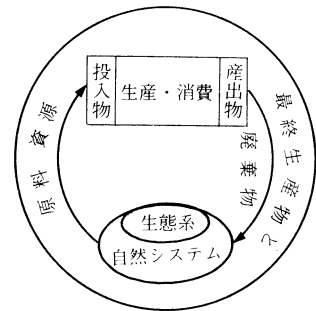


図3 生産・消費と自然・生態系との関連

出典：植田・岸本編「生命系の経済学に向けて」学陽書房、1990、p. 10.

人間が自立的に生活しているということがわかってきた。現代のこうした問題状況は、社会の物質代謝が、いまや既存の市場システムまたは価格システムのワクを越えて、(図3) が示すように、あらためて自然・生態系との結びつきのうえにとらえ直されねばならないことを物語っている<sup>25)</sup>。」

玉野井芳郎によって主導されたこの「広義の経済学」は、内外に同様な論旨のものが見られるし、また発展してきているといえよう<sup>26)</sup>。

この立場から積極的に議論を展開している室田武は、現代日本の農林漁業問題に触発された試み

21) 同、pp. 47-48.

22) 同、p. 26.

23) 玉野井芳郎「科学文明の負荷」論創社、1989、pp. 61-62.

24) 玉野井芳郎「生命系の経済学に向けて」学陽書房、1990、p. 152.

25) 同、p. 10.

26) 例えば、ポールエキンズ・石見ほか訳「生命系の経済学」御茶の水書房、1987、ヘンダーソン・田中・土井訳「エントロピーの経済学」ダイヤモンド社、1983、など。

として、「水土と時間」に立脚して経済社会や文化の問題について論じようとしている。従来の経済学は、生産と消費だけを考えていて廃棄がない。廃物、廃熱は外部性として、いわば大気に放出し、水に流してきたのであり、このことの悪影響に目をつぶってきた。しかし生命系は生態循環によって生命活動が維持されてきたのである。

「生態系の場合には、植物は枯れて植物以外のものになり、動物は排泄し、寿命がくれば死体となるというかたちで転化が起こるが、それは土壌バクテリアによって分解され、植物がまた摂取できるものへと変わる。その過程で熱（廃熱）も出るが、それは周囲の水が吸収し、蒸発することで処分される。無機物は植物が再摂取し、光合成を行なって成長する。それを動物が食べる。生産者（producer）としての植物、消費者（consumer）としての動物、分解者（decomposer）としての土壌バクテリアによって、生物の世界——人間もその一員である——が成り立っている。生物は生態系の循環（エコサイクル）のなかでしか生きられない<sup>27)</sup>。」

経済活動・生産活動は必ず廃棄物を産出する。大気が熱を処理し、土が分解することによって、いわば出口を確保し、出方を整えることによって循環が円滑になり、開放系としての生態系の定常状態が維持されてきた。したがって、この循環の機構と、循環に要する時間とを理解しなければならない。しかし今日、工業の開発によってこの循環のあり方が地球規模で破壊されようとしているのである。

特定の一部の集団、また現在の世代のみの利益のためにこの循環を壊すこと、出口をふさぎ混乱状況におとし入れることは許されない。「日本を『資源小国』と規定したうえで設定された『技術立国』路線は、人間の豊かなくらしにとって、地下資源よりもはるかに決定的に重要な水土の喪失に向わざるをえないがゆえに、とりかえしのつかない破綻を予想させる。水土を活かし、水土と共に

生きる経済への転換が求められていると思うゆえんである<sup>28)</sup>。」

今このことを認識し対応を図らなければ、リスクを次世代に転嫁することになる。

経済学が開発や経済成長の問題を扱いても、公害や環境の問題を扱うことに失敗しているのは経済学の「原罪」に由来するとして、「コモンズの経済学」を提起しているのは多辺田政弘である。

「英語のコモンズ（commons）という言葉には、『共有地』『入会権』『共同の食事』といった意味が込められている。ここでは、それらの意味を含めながらも、より広い意味で使おうと思っている。すなわち、商品化という形で私的所有や私的管理に分割されない、また同時に、国や都道府県といった広域行政の公的管理に包括されない、地域住民の『共』的管理（自治）による地域空間とその利用関係（社会関係）を、コモンズとよぶことにしたい。地域内の水（河川・湖沼・湧水）や森林原野、海浜、海を含む土地空間、相互扶助システムとしての労働力、サービス、信用などを含む地域の『共同の力』と言ってもよい<sup>29)</sup>。」

すなわち環境と自然との共生の道を「広義の経済学」の立場から探ろうとするものであり、地域住民の内発的な共同の力による生活の場を形成しようとするものである。

H・ヘンダーソン（Hazel Henderson）は「産業社会の生産的構造」をデコレーション付き三段ケーキとして示した<sup>30)</sup>。ここで彼女は非貨幣的生産部門として、ケーキの下二段、社会的協同対抗経済と自然の層をおいているが、多辺田はこれをコモンズとしてとらえ、修正モデルを出している。

すなわち「エコロジーがささえる経済」とは、土台としての自然層が豊かに広がっており、その生態系の生み出す富も豊かである。そして住民は恵みの得られる自然を、入会（コモンズ）のルール、保全のルールを自然発生的に設けることによって、自然層を健全に保ち、環境とともに生き続けることを可能にしてきた。

27) 室田武「天動説の経済学——日常生活を熱学的に考える——」ダイヤモンド社、1988、p. 93。

28) 室田武「水土の経済学」紀伊國屋書店、1982、p. 189。

29) 多辺田政弘「コモンズの経済学」学陽書房、1990、p. i。

30) 拙稿「社会福祉の動向と『社会福祉改革』の課題・再考——転換期の『福祉国家』——」関西学院大学社会学部紀要、第61号、1990。



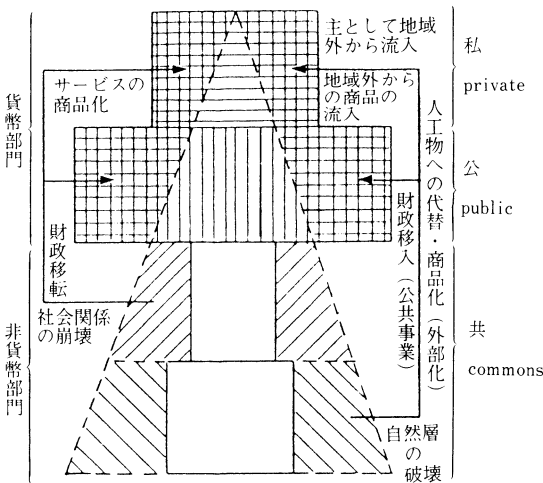


図4 非貨幣部門の破壊による経済成長(市場経済の社会からの突出と commons の崩壊)

出典：多辺田政弘「commonsの経済学」  
学陽書房、1990、p. 52、p. 54.

しかしながら非貨幣的生産部門の破壊による経済成長、市場経済の社会からの突出と commons の崩壊が進むと下部の非貨幣部門の商品化が進み、上部の貨幣部門、市場部門が相対的に大きくなり、土台がきわめて不安定な逆円錐形となる<sup>31)</sup>。

以上から「生命系の経済学」の課題は次の三つに要約されるであろう。生命系の中心である人間の福祉を向上させるために、生命系にもとづいた経済の研究がさらに進められることが期待される。

1. 人間一環境系という基本的視点から、生命系としての人間の生活の実態とこれを規定する環境の諸要因を明かにすること。
2. 定常状態の維持という視点から、開放定常系としての生命系と生態系の機構を解釈すること。
3. 系の主体形成という視点から、「地球的に考え、地域的に行動する」地域の自立、地域の生態形成への発展を図ること。

すなわちそれぞれの鍵概念は、(1) システムとしての生態系、(2) 開放定常系とエントロピー、

そして(3) 生活基盤である地域の内発的発展、である。本稿の文脈に則して、次に(2)の検討が課題となる。

### III. 社会福祉の課題

#### III-i 開放定常系とエントロピー

生命系はその生命活動について、次のように説明される。「生命系とは、その活動によって体内に生ずるエントロピーを体外に捨てることによってオーバータイムに生命秩序を維持しているものであり、この点で非生命的なものとは区別される。生きている系とは、より一般的に、系内で生ずるエントロピーを系外に捨てることによって生命活動を維持している系のことである<sup>32)</sup>。」すなわち生命系とは、生きていることによって生ずる余分なエントロピーを捨てて定常状態を保持するのである。

生命系の活動を保障する基本的な要素は代謝と廃棄と導入である。これら三つの活動によって、生命系はその環境と物質、エネルギー、エントロピーを交換し、生命を維持している。

エントロピー (entropy) というのは R. クラウジウス (Rudolf J. E. Clausius) によって発見された熱力学第二法則、すなわち「エントロピー増大の法則」による状態量を示す概念である。情報理論ではでたらめさ、無秩序さを表す概念として用いられ、また日常生活のなかで安定性をえるためのエントロピー発想に援用されたりしている。しかしここでは前述の概念、熱力学の概念で用いることにしたい。すなわち系内で発生した熱量は系のエントロピーを高めるが、生物にしろ、社会にしろ、「生きている系」では、系の定常状態を維持するためにエントロピーを系外に出さなければならない。つまり生命を維持するためには循環の出口を作り、流通を良くしなければならないということであり、したがって開放系でなければ維持できないことになる。

このように「生きている系」というのはエントロピー廃棄の活動を積極的に、主体的に行なっているのである。生産や代謝などの活動の結果とし

31) 多辺田政弘、前出、pp. 54-56。

32) 玉野井芳郎「生命系の経済に向けて」、前出、p. 152。

て生命系の中にエントロピーが溜っていく。これを放置するとついには活動の停止、死に至る。したがってこのエントロピーは空気や水、物質とともに捨てなければならない(廃棄、排泄)。こうして廃物、廃熱を捨てると、系の物質エネルギーはその分だけ減少するので、それを補充するために資源や食料への欲求が生ずることになる(導入、摂取)<sup>33)</sup>。

資源導入から廃物廃棄への過程をエントロピーの法則を用いて研究する学問を「資源物理学」といっている。一般に生産活動は原料資源を生産工程に投入し、製品を得ることである。この工程には原料資源のほかに低エントロピー資源である燃料や水などが投入され、生じた廃物と廃熱を処理しなければならない。エントロピーの法則でみると、投入物である原料資源と燃料や水などのエントロピーを合計したものより、産出物である製品と廃物・廃熱のエントロピーを合計したもののほうが大きいから生産活動が可能になる。高エントロピーの廃物・廃熱を出さない産業は存在しないから、これを継続的に処理することによって生産活動が維持される(図5-b)<sup>34)</sup>。

従来の生産過程(図5-a)というのは、製品を産出する正の生産過程を考えており、この過程で産出される廃物や廃熱、負の生産過程への十分な配慮がなかった。しかし負の生産過程があるからこそ正の生産過程が支えられたのである。この認識の欠如、あるいは意図的な欠落が環境問題を深刻化させたのであり、したがって従来の生産過程を固持するかぎり、環境問題は解決することはもとより軽減もなされないであろう。規制や更なる技術開発によるのみでなく、生産と消費をとらえる基本的視点の転換が必要なることを示しているといえよう。

高度経済成長期には、大量生産・大量消費を強調していたが、この背後にある経済の論理は、我が国において他のさまざまな部面に共通の原理となっており、これが社会福祉にも弊害をもたらしていることは、別なところで論じた<sup>35)</sup>。

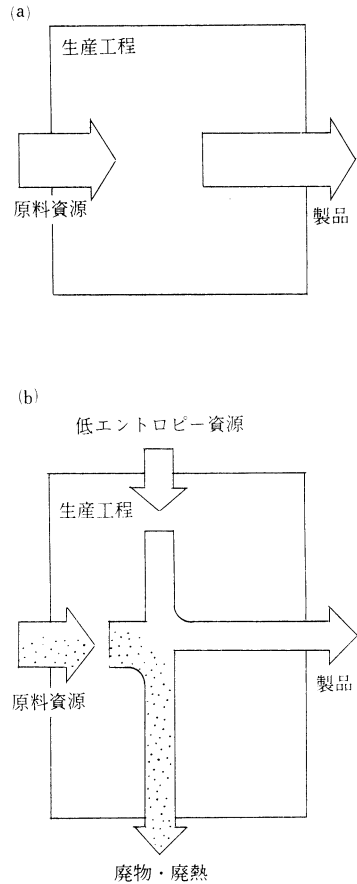


図5 生産活動における資源から廃物・廃熱への流れ  
 出典：榎田敦「エントロピーとエコロジー」  
 ダイヤモンド社、1986、p. 30.

人間の生活の豊かさというのは、経済活動・生産活動の生産物によるサービスのみによるのではなく、自然環境・生態系から得られるサービスとが相まってその質が向上すると考えられる(図6)。

自然環境・生態系を非可逆的に破壊する、あるいはその恐れのある生産活動は両者の関係に悪循環を招き、事態は深刻化することになるから、こ

33) 榎田敦「資源物理学入門」日本放送出版協会、1982、pp. 143-148。

34) 同、pp. 42-46。および榎田敦「エントロピーとエコロジー——『生命』と『生き方』を問う科学——」ダイヤモンド社、1986、pp. 29-32。

35) 拙稿、前出「再考」。

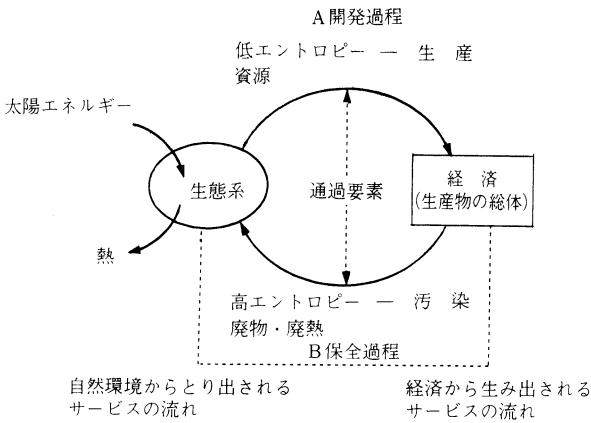


図6 生態系と経済からえられるサービスの流れと開発、保全過程

出典：鶴見和子編「内発的發展論」  
 東京大学出版会、1989、p. 30.

のリスクを次世代に引き継がないために、今世代の責任として許容するべきではない。

開放系 (open system) としての生態系は、生産活動においてはその開放性が利用され、環境悪化の一途をたどったといえる。したがって人間の生活を豊かにするためには両者の質の良さが不可欠であることを認識し、エントロピーの視点から、「開放定常系」として回復、維持しなければならないといえるであろう。

### III - ii 社会福祉ハイブリッドの構築

経済体制は、これを支える経済や経済学によって、社会福祉を規定する一つの要件となる。このためには我が国経済体制の基本的な仕組みと動向について理解しなければならず、浅学にもかかわらず本稿を取り上げたのはこのためであった。

こうした観点からの取り組みは既に1970年代後半からなされてきた。すなわち「福祉経済学」「政治経済学」というのがこれであり、社会福祉の研究者にも取り組みがみられるので、これらの学問的性格を復習しておきたい。

「福祉経済学」は、「福祉の改善という目的ないし基準を明示して、それに照らして政策の良否を

決定する経済学<sup>36)</sup>であり、社会保障をはじめ医療問題、環境問題、住宅問題、雇用問題などを説明しようとするものである。

丸尾直美らはさらに「総合福祉経済学」を提唱しているが、これは次のように説明される。

「総合福祉経済学というのは、福祉社会の実現とその発展のための政治経済学である。したがって、それは単なる分析のための実証的研究のみでなく、福祉の維持・改善のための実践的方法に関する規範的研究をも包括する。すなわち、総合福祉経済学の体系は、実証研究と規範的研究、あるいは分析的研究と政策論的研究の総合によって成り立つ<sup>37)</sup>。」

これには、従来の経済学における諸部門の研究方法の総合化を必要とするが、それにとどまらず、他の学問領域との総合化をも必要とする。さらに、福祉の維持改善のための政策の実行可能性ということにも深い関心を持っている。総合福祉経済学は、分析方法の総合化、システム化を基礎にして、福祉政策の総合化、システム化を目指す学問であり、これには包括性、整合性、社会的統合を含んでいる<sup>38)</sup>。

前述の「容器の経済学」は『二十一世紀への政治経済学』<sup>39)</sup>とされているが、社会福祉の立場から政治経済学に取り組んでいるのは一番々瀬康子である。

「社会福祉に関する政治経済学の役割は、社会福祉の本質および歴史的な性格を明確化しながらも、たんにその外在的な性格をとらえるにとどまらず、その経済的性格が、社会福祉の領域において、いかに内在し、それ自身の矛盾を具現化しているかをつねに解明することにある<sup>40)</sup>。」

したがって次の三点が重要になる。

1. 福祉問題の状況と基盤を明らかにし、福祉需要がいかなる政治経済情勢から生じたものかを明らかにすること。
2. 社会福祉の供給が、量的にも質的にもいかなる状況にあるかを把握すること。

36) 武藤・丸尾・住谷「福祉経済学」青林書院新社、1975、p. 16。

37) 赤沢・桜井・丸尾「総合福祉経済学」好学社、1979、p. 1。

38) 同、pp. 1-7。

39) 池上惇ほか、前出。

40) 一番々瀬康子編著「社会福祉と政治経済学」一粒社、1979、pp. 35-36。

3. その状況の経済的基盤となる経費さらに財政分析を行うこと<sup>41)</sup>。

以上から理解されるように、福祉経済学、政治経済学というのは、政治、経済、また歴史に規定された国民の、ことに「庶民」の生活の質あるいはアメニティを追求する研究でもあるといえる。

アメニティというのは、「市場価格では評価できないものをふくむ生活環境であり、自然、歴史的文化財、町並み、風景、地域文化、コミュニティの連帯、人情、地域的公共サービス（教育、医療、福祉、犯罪防止など）、交通の便利さなどを内容としている<sup>42)</sup>。」

すなわち「しかるべきものが、しかるべきところに存在する」状態を保存し、創造していこうとする思想であって、貨幣価値では測れず、それゆえにまた、住民生活にとって根源的価値を持つものを重視する。数量化を超えた価値こそが住民の精神的連帯のシンボルであり、アメニティの確立した社会が重厚で安定しているのはこのためである<sup>43)</sup>。情報理論におけるエントロピーの観点からアメニティをみると、環境の快適さという「配列の秩序<sup>44)</sup>」という意味で、エントロピーの低い状態といえる。また熱力学的な観点から見ると、人間生活における諸活動から生じ、高まっていくエントロピーを軽減する作用、安定させる作用を内在化した生活環境、開放定常系といえることができるであろう。

社会福祉の大きな要件となる経済および経済学の動向について検討してきた。我が国のこれからの社会福祉を再構築するためには、この基本的な土台を点検しなければならないからである。

以上の検討は次のように整理できるであろう。

我が国の経済構造をみると、まず消費-生産という軸が設定できるであろう。そしてもうひとつの軸は競争-共同である。消費と生産という経済の基本的構造と、競争至上かあるいは共同性の導入か、それぞれを対置させてとらえることができよう。そうすると上の二つの軸によって四つの象限が設定されることになり、それぞれ、共同消

費型、競争消費型、競争生産型、そして共同生産型と呼ぶことができる。

左側は大量生産・大量消費という流れの中で競争をおおられている状態であり、ことに「競争生産型」が「市場の失敗」をもたらしたといえる。一方右側は共同性に目を向ける視点であって、環境問題など廃棄・分解をも含めて従来の消費-生産構造を見直そうとするものであるといえる。ことに「共同消費型」は「コモンズ」を示している。

このように考えると、社会福祉の視点から、新しい経済モデルを示すことができ（図7a）、そして合成された新しい軸として「競争生産型-共同消費型」を設定することができる。自治体の社会福祉に即して考えてみると、現実の動きや具体的な施策は、合成されたこの軸を中心に展開していると考えられる。今までの検討から理解されるように、共同消費型は当為性をもったものであり、対称的に示しえないが、この観点からの自治体・地域特質の確率的分布を定性的、便宜的に8の字で示しておくことにしたい。これは、経済（経済学）とともに社会福祉にとって他の重要な領域である、政治（地方自治）、社会（文化）を総合して検討する場合の1つの軸となるであろう。

視点を変えれば今までの検討をふまえて、もうひとつのモデルを示すことができる。それは生活原理で考えるか市場原理で考えるかという軸と、貨幣で測るか非貨幣的な部面を評価するかという軸とで説明されるモデルである（図7b）。競争の目ざすものは貨幣の獲得であり、共同の目ざすものは非貨幣的な側面の重視である。また基本的な考え方として生活原理と市場原理という新しい対抗軸とみることができよう。すなわち左側は、市場はいうまでもなく生活の側面もモノ・カネで考えようとするものであり、これに対して右側は、貨幣では測れない部分を大事にしようとする側面だといえる。それぞれの象限を軸の内容から解釈して、生態循環型、公共政策型、経済成長型、そして外部経済型と名づけてみたい。

41) 同、pp. 36-37。

42) 宮本憲一、前出、p. 121。

43) AMR編「アメニティを考える」未来社、1989、p. 10。

44) 同、p. 66。

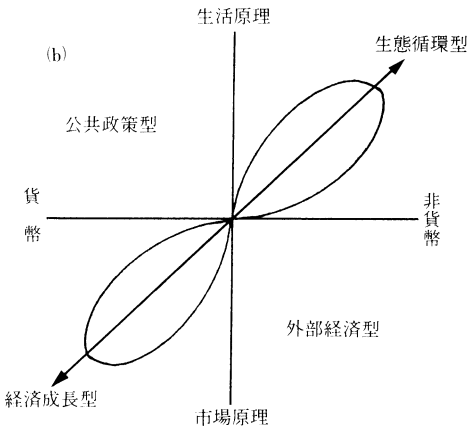
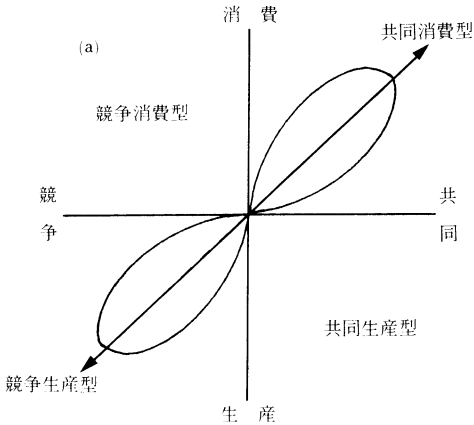


図7 社会福祉からみた新しい経済モデル

「公共政策型」というのは貨幣的尺度を基盤としながらも生活原理を配慮し、公的対策を図るものである。これはナショナル・ミニマムとして推進される従来の福祉国家論である。「外部経済型」というのは、市場原理に則ってはいるが、これに基づく施策・活動からもたらされる、貨幣では測れない正の効果を期待するものだといえる。

「経済成長型」「生態循環型」についてはもうここで述べる必要はないであろう。狭義の経済学を基礎とするパイの論理、経済の論理と、広義の経済学である生命系のエコノミー、経済の倫理を開発する「もうひとつの経済学」を対置させている。先のモデル「図7a」と同様に、これを新しく合成された軸として設定することが出来るであろう。

しかしながらこのモデルにおける新しい軸「経済成長型-生態循環型」において、生態循環型は先のモデルにおける共同消費型以上に当為性をもったものだといえる。

以上から、注意を促しておきたい点が二つある。一つは現状と当為を分析する新しい軸として考えたい「競争生産型-共同消費型」と「経済成長型-生態循環型」であるが、これら是对応しているということである。

もう一つは、本稿では「内発的発展」という表現も用いたが、社会福祉をすすめていく要件としての「内発性」「自立性(自律性)」という課題である。上の軸を現状から正としての当為へと向かう「競争生産型から共同消費型へ」「経済成長型から生態循環型へ」ととらえるならば、これは内発的発展という核となる正の要因によって、促進・拡大されると考える。自然科学の知見によれば、別々の軌道特性を持つ原子が合わさると、全く新しく合成された別の軌道をとる、すなわち混成軌道 (hybrid orbital) となることが示されている(図8)。「共同消費型」「生態循環型」という正要因と「内発的発展」という正要因の相乗効果はアナロジーとして、ここでも期待されるであろう。

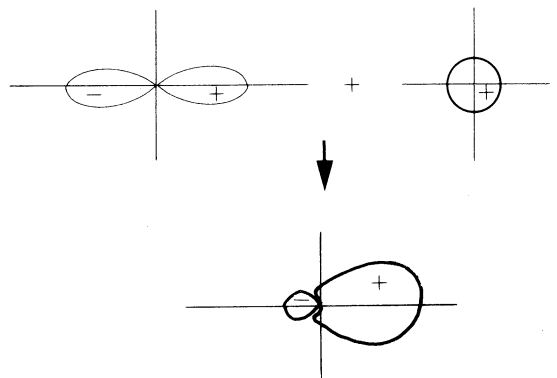


図8 2つの正要因のハイブリッド

今日の我が国の社会福祉の動向をふまえて、どのような新しい社会福祉を構築するかという視点から、その一つの基盤となる経済(経済学)の課題について考察をしてきた。そして現状とあるべき方向をとらえる新しい軸を提示し、さらにこれを促進する要因とのハイブリッドについて検討し

た。

しかし前述したごとく、これからの新しい社会福祉の構築を図るには、経済（経済学）のみならず、政治（地方自治）、社会（文化）という他の領域についての検討がなされ、これらの総合化が図られなければならない。したがって筆者にとって、より大きな、包括的な「新しい社会福祉ハイブリット」モデルの構築が課題として残されることになった。